

# DYNAMIC RESILIENCE

0から1を、そして負から再生を創造する。



中期経営計画スローガン Designing our New Normal Context

株式会社デジタルガレージ

2021年3月期 第1四半期決算サマリー



**コロナ禍の影響及びFT・LTIの成長投資により、税引前利益は前年同期比82%減 (IPO成果は2Q計上)**  
 ～ 外食産業(LTI)、不動産販売広告(MT)、旅行関連(FT)におけるコロナ影響と戦略事業の創業赤字 ～

	20.3期 1Q	21.3期 1Q (前年同期比)
<b>連結税引前利益</b>	<b>22 億円</b>	<b>4 億円 ▲82%</b>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>全セグメントでコロナ禍の影響</li> <li>新中計における成長投資の本格始動</li> <li>前4Qの赤字から改善し黒字転換</li> </ul>
	<b>KPI</b>	<b>セグメント利益</b>
<b>FT</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>決済取扱高 <u>6,898 億円 (同 +19%)</u></li> <li>内、対面決済 292 億円 (同 ▲44%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>決済取扱高は引き続き2桁成長</li> <li>コロナ禍で旅行関連が急減</li> <li>中期成長へ向けた投資により費用増加</li> </ul>
<b>MT</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広告取扱高 73 億円 (同 ▲11%)</li> <li>広告以外の取扱高 <u>18 億円 (同 +75%)</u> (次世代ユーザDB事業等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融領域を中心にデジタルアドが堅調</li> <li>不動産販売広告事業は前年同期比45%の大幅減収</li> </ul>
<b>IT</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資額 / 売却額 4 億円 / 6 億円</li> <li>公正価値評価額 <u>363 億円 (前期末比 ▲1%)</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存投資先の公正価値が堅調に増加</li> <li>期初に試算したコロナの影響額(減損リスク10%)は限定的となる見通し</li> </ul>
<b>LTI</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カカクコム持分法利益 <u>3 億円 (同 ▲67%)</u></li> <li>グループ全体月間利用者数 2億 3,660万</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>飲食店に対する料金の無償化により、「食べログ」が前年同期比73%減収</li> <li>Crypto Garageは創業投資開始</li> </ul>

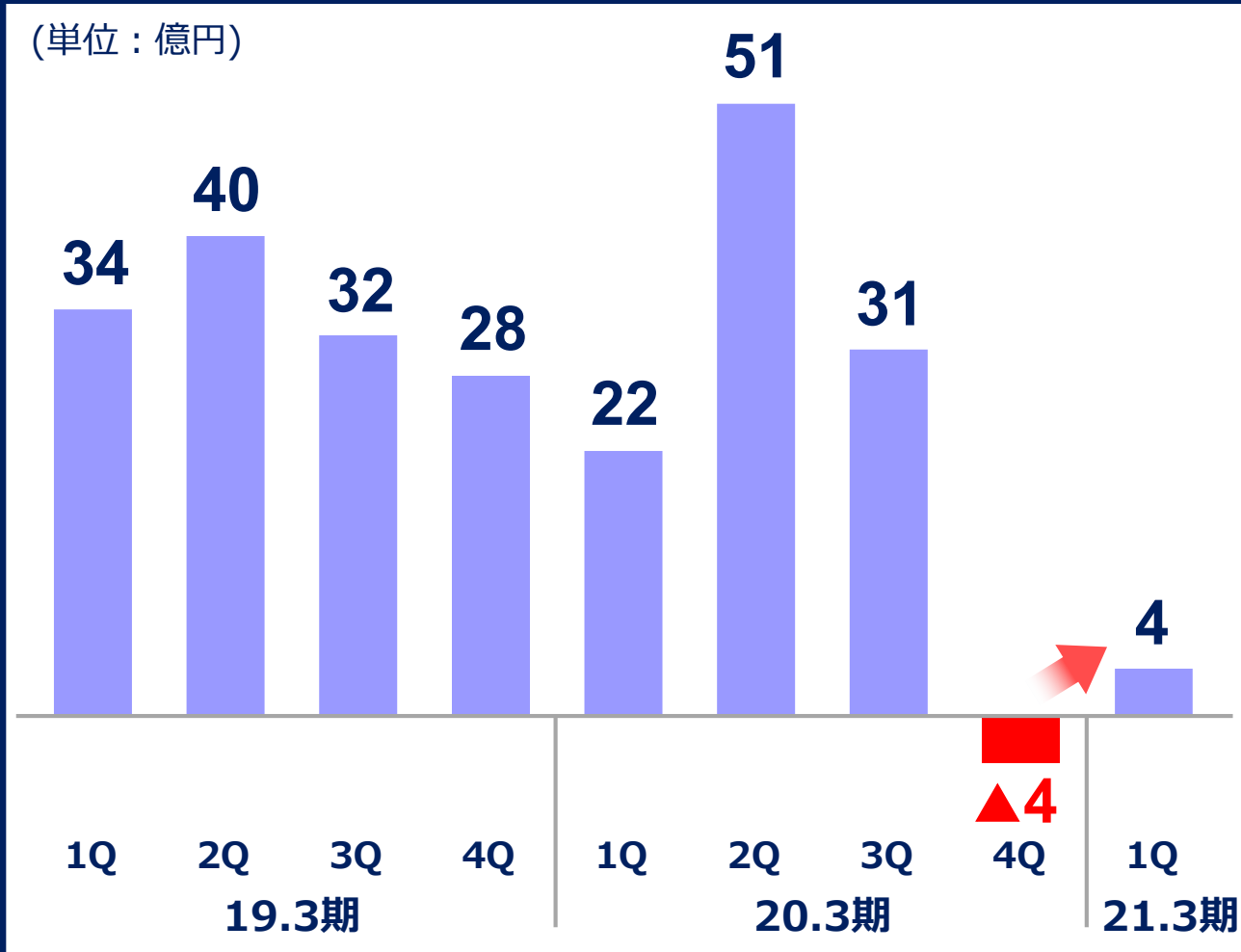


税引前利益は、新型コロナウイルスの影響を受けながらも、QonQで8億円改善

～ コロナ禍における事業環境変化への対応を、セグメント毎に最適化 ～

## 四半期税引前利益 推移

(単位：億円)



## 見通し

- FT** • 新型コロナウイルスの収束とともに旅行関連、インバウンド向け対面決済は回復
- MT** • デジタルアド/ソリューション分野は堅調
- IT** • 不動産販売は本格的DXフェーズに突入
- IT** • 投資先IPOに伴い一部保有分を売却、2Qに評価益を計上予定
- LTI** • 飲食店の営業平常化に伴い回復基調へ

## 対応

- FT** • アライアンスパートナーとの戦略事業推進
- MT** • 不動産デベロッパー向けに契約書の電子化をはじめとした一元管理サービスを提供
- MT** • メディアコンソーシアム事業の本格始動
- IT** • パンデミック及びパワーバランスの変化に伴う投資戦略



税引前利益は、20.3期4Qの赤字から8億円の改善

～ 新型コロナウイルスの影響等により、前年同期比では減収減益 ～

(百万円)	20.3期				21.3期	YonY		QonQ	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	%	増減額	%	増減額
<b>収益</b>	<b>8,217</b>	<b>11,379</b>	<b>9,078</b>	<b>8,262</b>	<b>6,944</b>	<b>-15.5%</b>	<b>-1,274</b>	<b>-16.0%</b>	<b>-1,318</b>
リカーリング型事業から生じる収益	6,138	6,718	6,576	7,256	6,148	+0.2%	+11	-15.3%	-1,108
営業投資有価証券に関する収益	459	3,332	968	-739	302	-34.2%	-157	-	+1,041
その他の収益	817	422	301	877	193	-76.4%	-624	-78.0%	-684
金融収益	1	16	28	48	1	-4.1%	-0	-97.6%	-47
持分法による投資利益	803	891	1,205	821	300	-62.7%	-504	-63.5%	-521
<b>費用</b>	<b>5,999</b>	<b>6,271</b>	<b>6,016</b>	<b>8,643</b>	<b>6,539</b>	<b>+9.0%</b>	<b>+540</b>	<b>-24.3%</b>	<b>-2,104</b>
売上原価	2,740	2,976	2,853	3,467	2,764	+0.9%	+24	-20.3%	-703
販売費及び一般管理費	2,951	3,138	3,121	4,813	3,453	+17.0%	+502	-28.2%	-1,359
その他の費用	78	86	74	254	69	-11.8%	-9	-72.8%	-185
金融費用	230	71	-32	109	252	+9.7%	+22	+131.8%	+143
<b>税引前利益</b>	<b>2,218</b>	<b>5,108</b>	<b>3,062</b>	<b>-381</b>	<b>405</b>	<b>-81.7%</b>	<b>-1,813</b>	<b>-</b>	<b>+786</b>
<b>親会社の所有者に帰属する当期利益</b>	<b>1,624</b>	<b>3,647</b>	<b>2,253</b>	<b>-105</b>	<b>224</b>	<b>-86.2%</b>	<b>-1,401</b>	<b>-</b>	<b>+328</b>

注) 収益、費用、税引前利益は、非継続事業を除く



FTは引き続き2桁増収、MTは収益横ばいを維持

～ コロナ禍の影響に加え、FTにおける成長投資 及びLTI戦略事業の創業投資により減益 ～

(百万円)	20.3期				21.3期	YonY		QonQ	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	%	増減額	%	増減額
<b>収益</b>	<b>8,217</b>	<b>11,379</b>	<b>9,078</b>	<b>8,262</b>	<b>6,944</b>	<b>-15.5%</b>	<b>-1,274</b>	<b>-16.0%</b>	<b>-1,318</b>
フィナンシャルテクノロジー	2,083	2,204	2,184	2,138	2,340	+12.3%	+257	+9.5%	+202
マーケティングテクノロジー	3,376	3,984	3,705	4,311	3,335	-1.2%	-41	-22.6%	-976
インキュベーションテクノロジー	507	3,462	1,405	-506	389	-23.3%	-118	-	+895
ロングタームインキュベーション	2,232	1,696	1,744	2,257	801	-64.1%	-1,431	-64.5%	-1,456
連結調整	19	33	39	63	79	+310.0%	+60	+25.6%	+16
<b>税引前利益</b>	<b>2,218</b>	<b>5,108</b>	<b>3,062</b>	<b>-381</b>	<b>405</b>	<b>-81.7%</b>	<b>-1,813</b>	<b>-</b>	<b>+786</b>
フィナンシャルテクノロジー	1,061	1,112	1,129	746	1,018	-4.0%	-43	+36.5%	+272
マーケティングテクノロジー	327	676	512	336	178	-45.6%	-149	-47.0%	-158
インキュベーションテクノロジー	146	3,138	1,114	-835	72	-51.1%	-75	-	+907
ロングタームインキュベーション	1,493	932	890	1,385	120	-92.0%	-1,374	-91.4%	-1,265
連結調整	-810	-751	-584	-2,013	-983	-	-173	-	+1,030

注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前、全社収益及び費用調整前



# 2021年3月期 第1四半期 連結要約B/S (IFRS)



(百万円)	20.3期末	21.3期1Q末	前期末比	主な変動要因/備考
<b>流動資産</b>	<b>98,852</b>	<b>95,163</b>	<b>-3,689</b>	
現金及び現金同等物	32,702	37,111	+4,408	FT事業関連科目
営業債権及びその他の債権	26,657	19,210	-7,447	FT事業関連科目、売掛金の減少
営業投資有価証券	36,546	36,303	-243	売却による減少
<b>非流動資産</b>	<b>63,444</b>	<b>64,690</b>	<b>+1,247</b>	
有形固定資産	21,367	20,955	-413	減価償却による減少
持分法で会計処理されている投資	21,475	20,890	-585	持分法適用会社の配当実施による減少
その他の金融資産	6,319	8,452	+2,133	上場株式の時価評価による増加
<b>資産合計</b>	<b>162,296</b>	<b>159,853</b>	<b>-2,442</b>	
<b>流動負債</b>	<b>50,838</b>	<b>46,539</b>	<b>-4,299</b>	
借入金	4,927	6,909	+1,982	運転資金の借入
営業債務及びその他の債務	41,203	34,763	-6,440	FT事業関連科目、買掛金の減少
<b>非流動負債</b>	<b>58,663</b>	<b>60,433</b>	<b>+1,770</b>	
社債及び借入金	38,247	39,394	+1,148	設備資金の借入
その他の金融負債	13,553	13,329	-224	
繰延税金負債	5,426	5,753	+327	
<b>負債合計</b>	<b>109,501</b>	<b>106,972</b>	<b>-2,529</b>	
<b>資本合計</b>	<b>52,795</b>	<b>52,882</b>	<b>+87</b>	
親会社の所有者に帰属する持分	52,033	51,824	-209	
資本金	7,591	7,596	+5	
資本剰余金	4,409	4,420	+12	
自己株式	-5,012	-5,012	-0	
その他の資本の構成要素	324	1,624	+1,299	上場株式の時価評価による増加
利益剰余金	44,721	43,196	-1,525	期末配当の実施に伴う減少
非支配持分	762	1,058	+296	
<b>負債及び資本合計</b>	<b>162,296</b>	<b>159,853</b>	<b>-2,442</b>	

# 事業セグメント別レビュー



## I フィナンシャルテクノロジー・セグメント

	収益	税引前利益
2020年3月期 1Q	2,083 百万円	1,061 百万円
2021年3月期 1Q	2,340 百万円	1,018 百万円

▶ **株式会社イーコンテクト**  
国内最大級の現金系決済プロバイダー



▶ **ベリトランス株式会社**  
国内最大級のカード決済プロバイダー



▶ **econtext ASIA Ltd.**  
決済事業香港法人



▶ **ナビプラス株式会社**  
ベリトランス子会社、ECサイト内レコメンドエンジンを提供



▶ **ANA Digital Gate株式会社** (出資比率49%/持分法適用会社)  
FinTechを活用した新たな決済ソリューションを開発・提供



▶ **株式会社SCORE** (出資比率49%/持分法適用会社)  
後払い決済事業、決済データを活用した各種金融事業を展開



▶ **TDペイメント株式会社** (出資比率49%/持分法適用会社)  
POSシステム向けマルチ決済ソリューションを展開



注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前





**New Normal時代のフィナンシャルテクノロジー・セグメント  
初年度となる今期は、以下の戦略で始動**

- I 決済事業のCAGR20%成長を支える両面戦略(EC・対面)**
- II 周辺領域の事業拡大（マーケティング、不正検知、データ活用）**
- III 戦略パートナーとのアライアンス**
- IV 5年後、10兆円の決済取扱高を目標**
- V 5年を見据えたシステム投資 / 全体最適化**



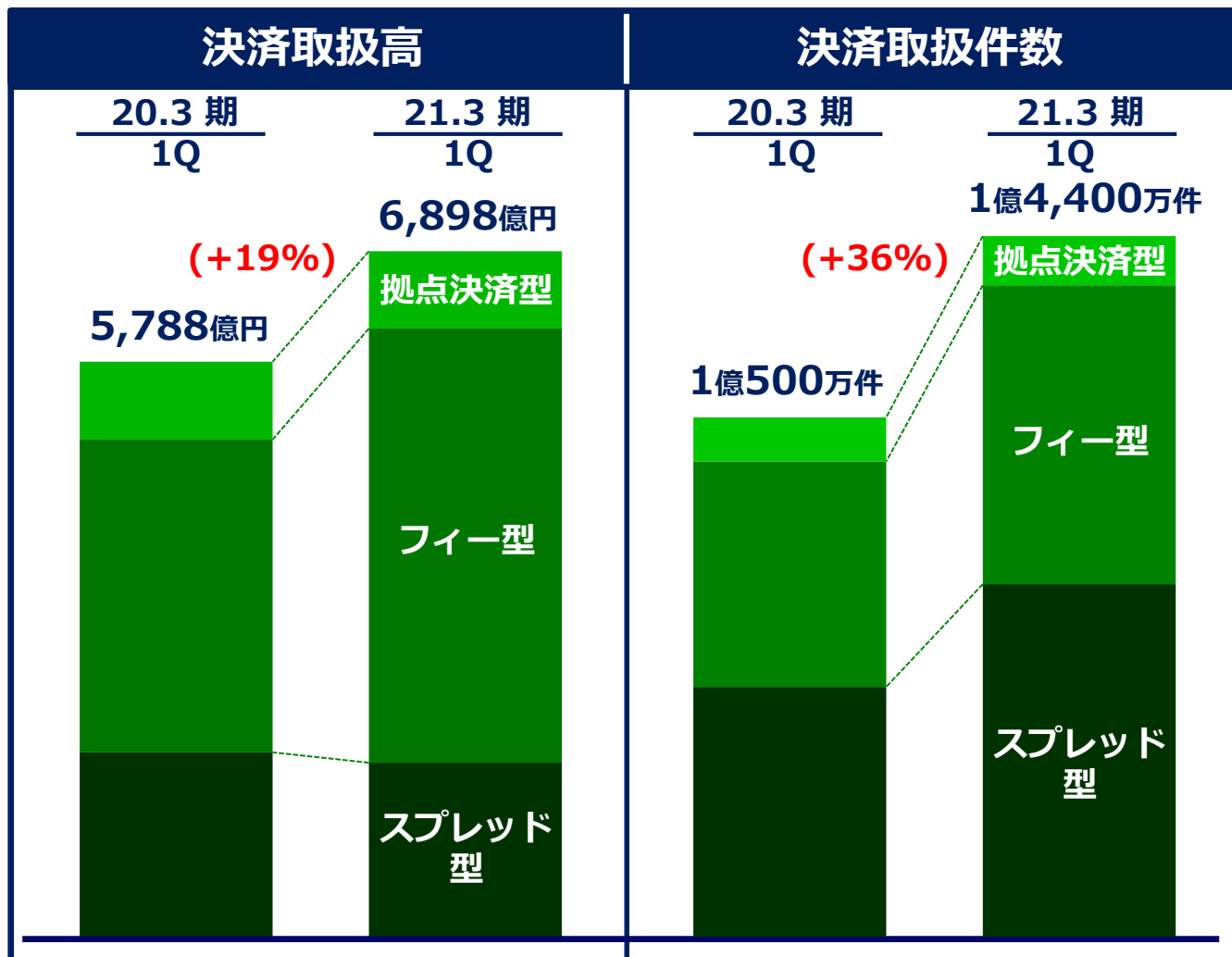
決済手段の多様化により、従来の開示区分では今後実態との乖離が生じる為、  
当期からマネジメントアプローチ観点で新たに区分を変更

旧区分	新区分	定義
カード	スプレッド型	クレジットカード決済をはじめ、決済処理金額に応じた手数料が収益となる決済
データ処理	フィー型	主にデータ処理など、決済処理件数に応じた手数料が収益となる決済
コンビニ	拠点決済型	コンビニ店頭端末による支払い決済
月額基本料 / 決済OEM	ストック型	基本料や決済システムのOEM提供料等、月額固定で発生する固定収益
その他	決済周辺事業	返金の送金サービスや決済周辺事業を展開するグループ会社の収益等



決済取扱高は前年同期比19%増、決済取扱件数は同36%増と堅調に推移

～ インバウンド・旅行関連が急減するも、巣ごもり消費等により取扱いが増加 ～



## フィー型

決済取扱高	前年同期比	+38.7%
決済取扱件数	同	+32.2%

- ・ 巣ごもり消費により、ゲーム・動画配信をはじめとしたデジタルコンテンツの取扱いが増加
- ・ 国民年金保険料の取扱いが増加

## スプレッド型

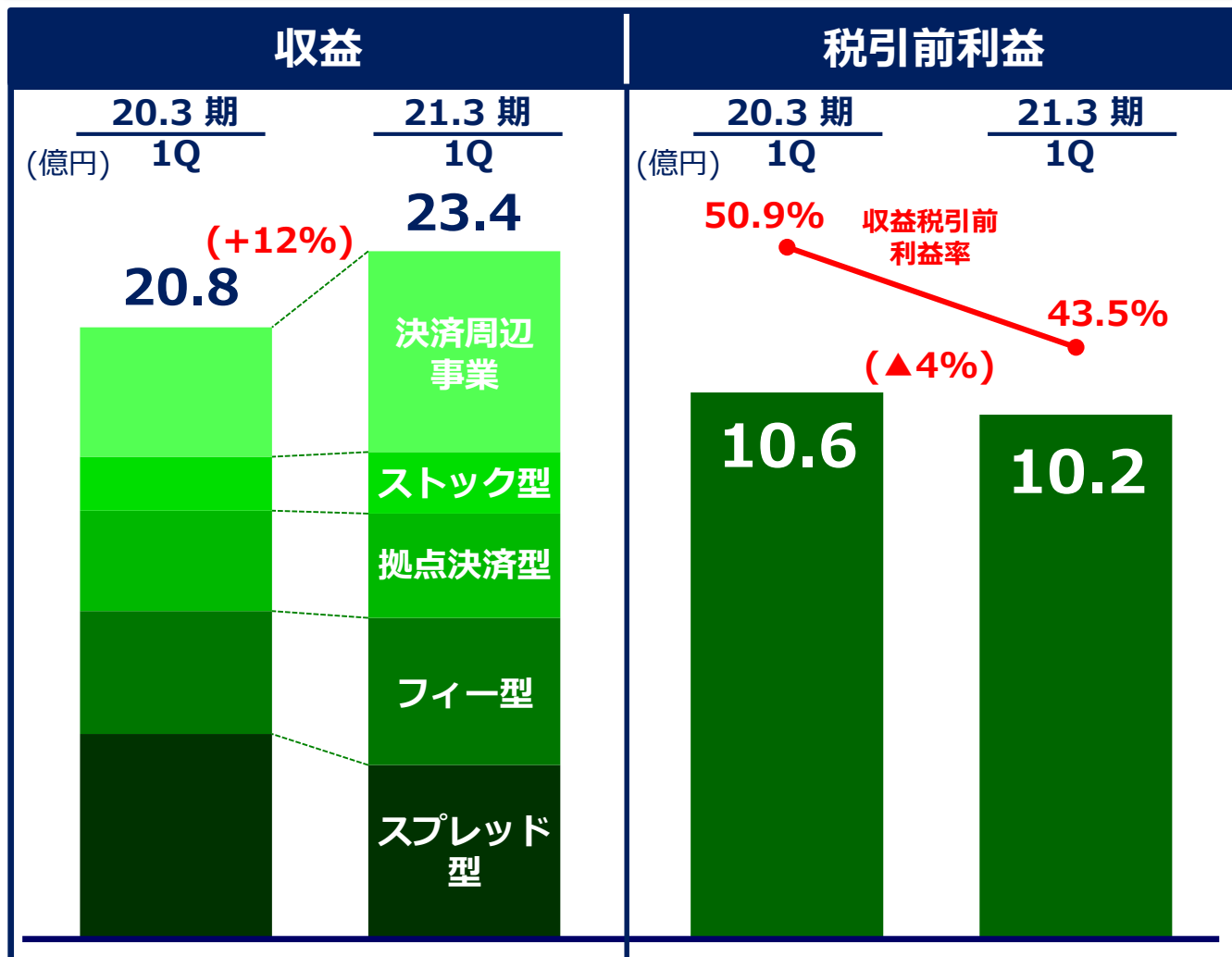
決済取扱高	前年同期比	▲5.5%
決済取扱件数	同	+43.0%

- ・ キャッシュレス化の進行により、カード決済及び国内QRコード決済が伸長し、決済取扱件数が増加
- ・ 1件あたり決済取扱高の水準が高い旅行関連決済及びインバウンド向けQRコード決済の取扱いが減少したことにより、決済取扱高が減少



決済取扱高が堅調に推移したことにより、収益は前年同期比12%増の23億円

～ 事業規模の拡大、多様化する決済手段へのシステム投資等により費用が先行し減益 ～



収益	
スプレッド型	・ 旅行関連決済及びインバウンド向けQRコード決済が大幅に減少
フィー型	・ 巣ごもり消費によりデジタルコンテンツ中心に収益が増加
決済周辺事業	・ イベントの中止等により、返金の送金サービスが伸長

税引前利益	
✓	今後5年間の成長を見据え、次世代システム及びオペレーション体制の構築に着手
✓	24/365体制の更なる高度化や業務の完全冗長化

コスト 増加要因	
	・ 多様化する決済手段へ対応する為のシステム関連投資
	・ カスタマーサポート拡充の為のオペレーション増強
	・ 事業拡大に合わせたオフィス機能拡張



## 対面決済 アライアンス戦略

## 決済取扱高 成長イメージ



POSレジ



POS国内シェア1位の  
東芝テックとの合併  
マルチ決済ソリューション  
を提供



モバイルPOS  
マルチ決済  
端末  
mPOS



ANAグループとの合併  
全国の対面小売店舗等  
に対しマルチ決済端末  
を展開

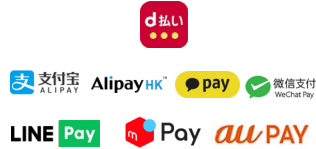
大規模

中規模

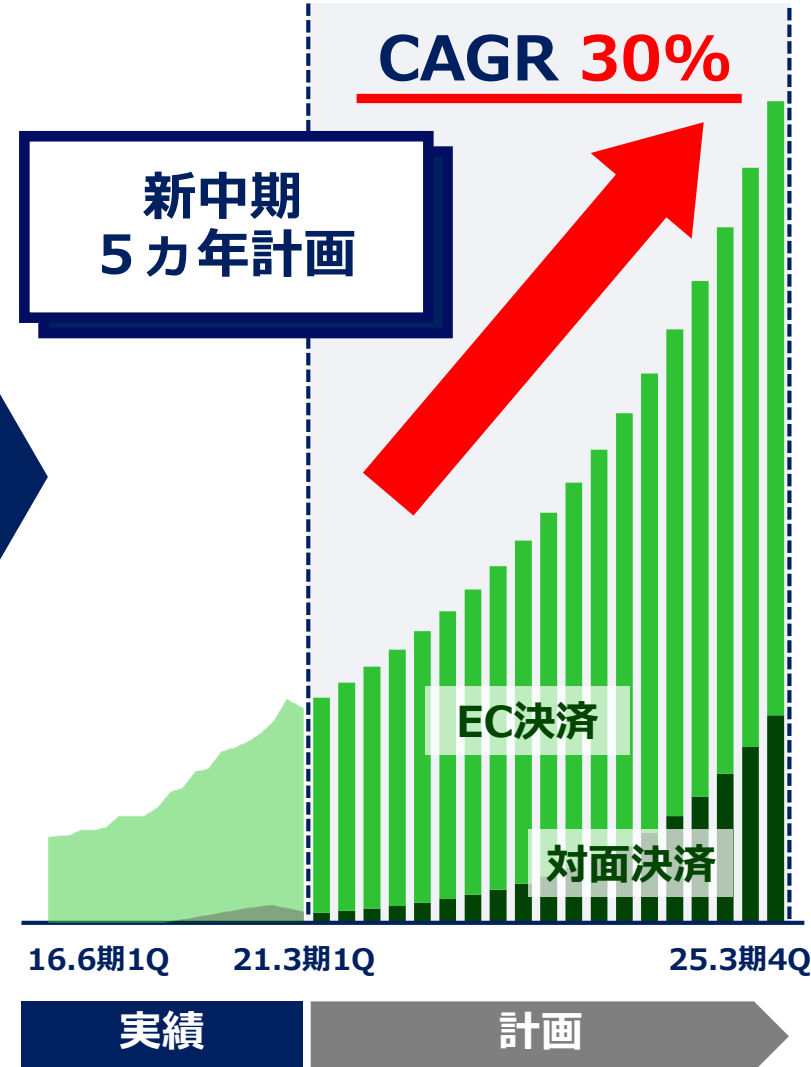
小規模



QRコード  
読取パネル  
クラウドペイ



共通QRコードのMPM型※  
決済。d払いや海外決済  
に加えLINE Payを8月、  
以後auPAY等の有力  
プレイヤーと接続を推進



※MPM (Merchant Presented Mode) : 店舗に設置したQRコードを消費者がスマートフォンで読み取って支払う方式



## II マーケティングテクノロジー・セグメント

	収益	税引前利益
2020年3月期 1Q	3,376 百万円	327 百万円
2021年3月期 1Q	3,335 百万円	178 百万円

- ▶ **マーケティングテクノロジーカンパニー**  
パフォーマンスアド、O2O、Webマーケティングを提供



- ▶ **株式会社DGコミュニケーションズ**  
不動産広告事業を主にし、生活者の暮らしをより快適なものにするソリューションを提供



- ▶ **株式会社 BI.Garage**  
データサイエンス事業、メディアコンソーシアム事業、最先端アドテクを提供



- ▶ **株式会社サイバー・バズ** (出資比率20.6%/持分法適用会社)  
インフルエンサーを主軸としたソーシャルメディアマーケティング事業を展開



- ▶ **株式会社DGマーケティングデザイン** (出資比率20%/持分法適用会社)  
ビジネスデザインカンパニーを前身として2018年6月25日に設立



注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前



**New Normal時代のマーケティングテクノロジー・セグメント  
初年度となる今期は、以下の戦略で始動**

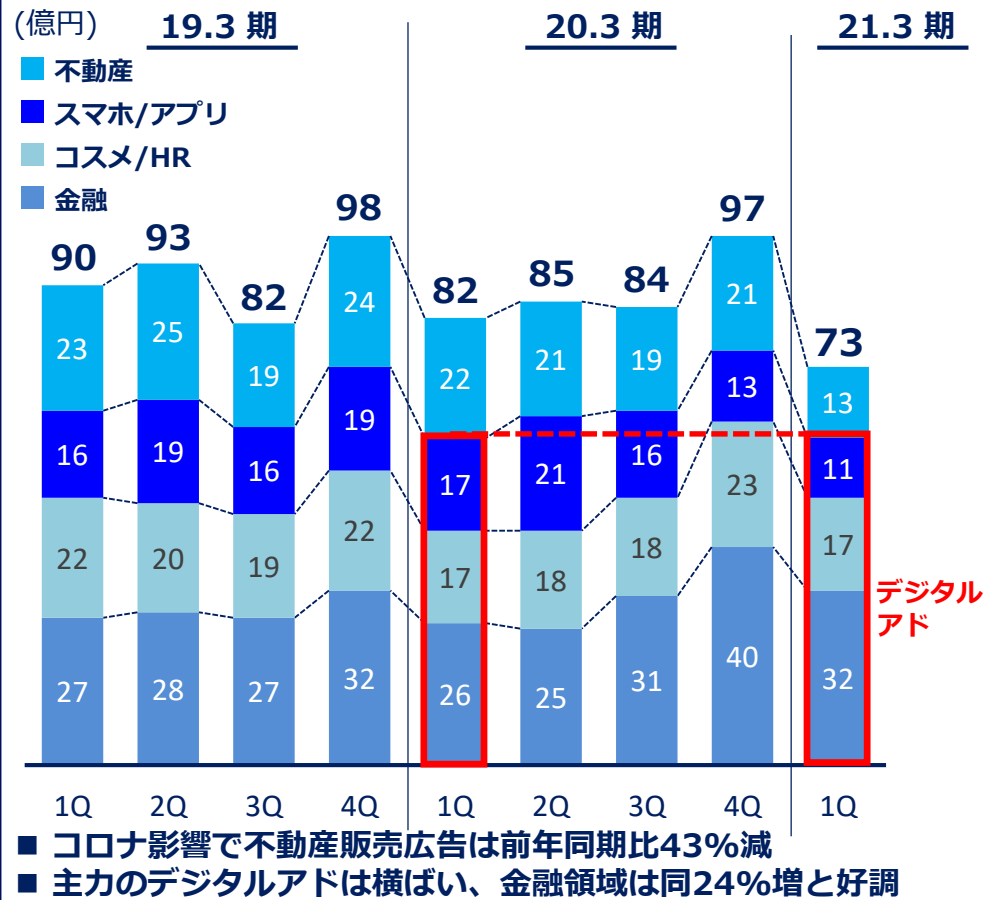
- I** デジタルアド部門の成長を支える人材・技術の最適化
- II** 不動産デベロッパーのグループをあげてのDX化支援
- III** コンテンツメディアコンソーシアム事業の本格始動
- IV** 新ライフスタイルに合わせたメディア開発 (DOOH事業群)
- V** DG Labや海外(米国、欧州、インド他)アドテク企業との戦略提携



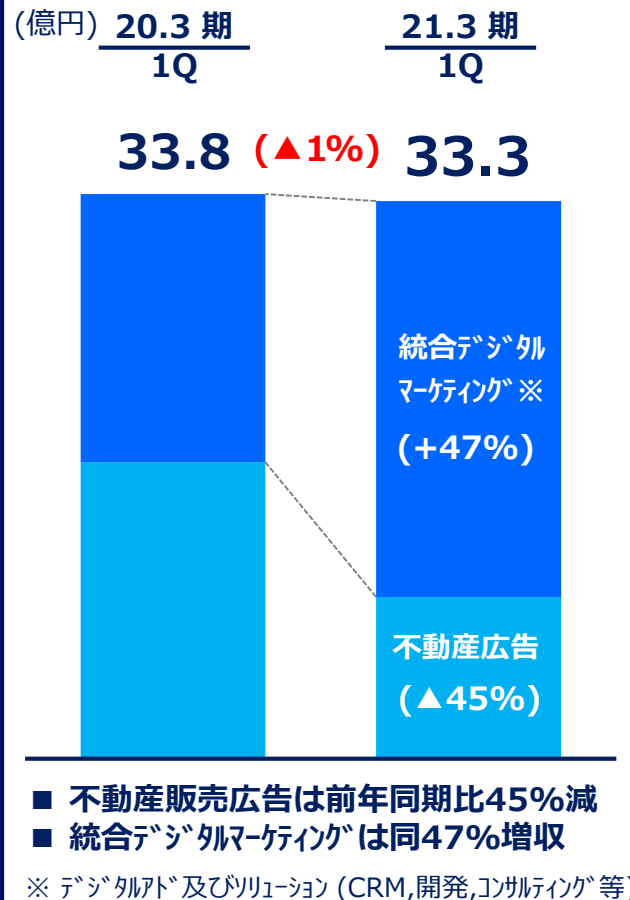
収益は前年同期比横ばいの33億円、税引前利益は同46%減の1.8億円

～ 広告取扱高は同11%減。デジタルアドは堅調、一方で不動産販売広告の取扱いが減少 ～

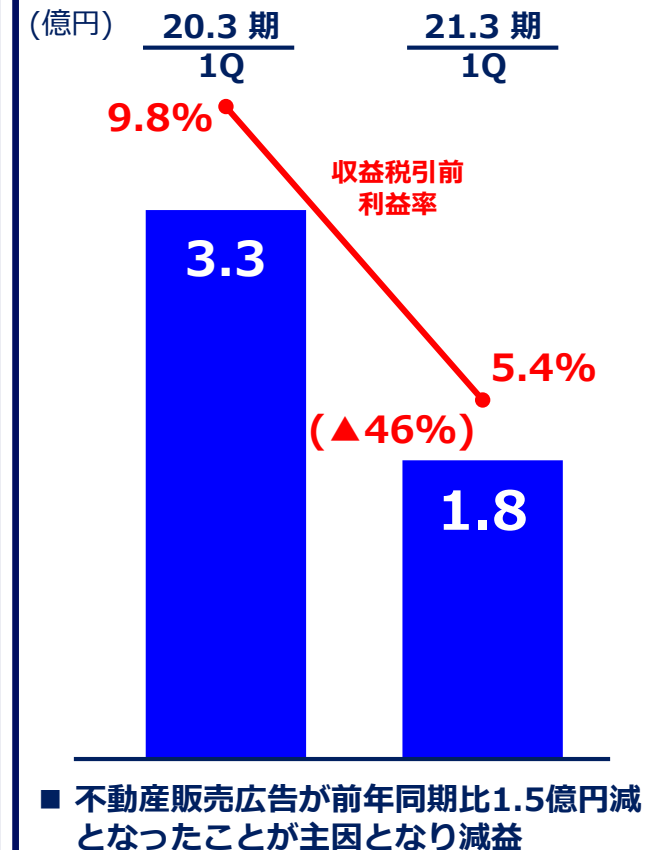
## 広告取扱高



## 収益



## 税引前利益







## Ⅲ インキュベーションテクノロジー・セグメント

	収益	税引前利益
2020年3月期 1Q	507 百万円	146 百万円
2021年3月期 1Q	389 百万円	72 百万円

▶ **株式会社DGベンチャーズ** (旧 株式会社DGインキュベーション) ※

ベンチャー企業等への投資およびインキュベーション事業

※2020年1月1日付で商号変更



▶ **Open Network Lab** (プログラム)

シードアクセラレータープログラム、第21期募集中



▶ **Digital Garage US, Inc.**

米国を拠点としたグローバル戦略のヘッドクォーター



▶ **株式会社DG Daiwa Ventures** (出資比率50%/持分法適用会社)

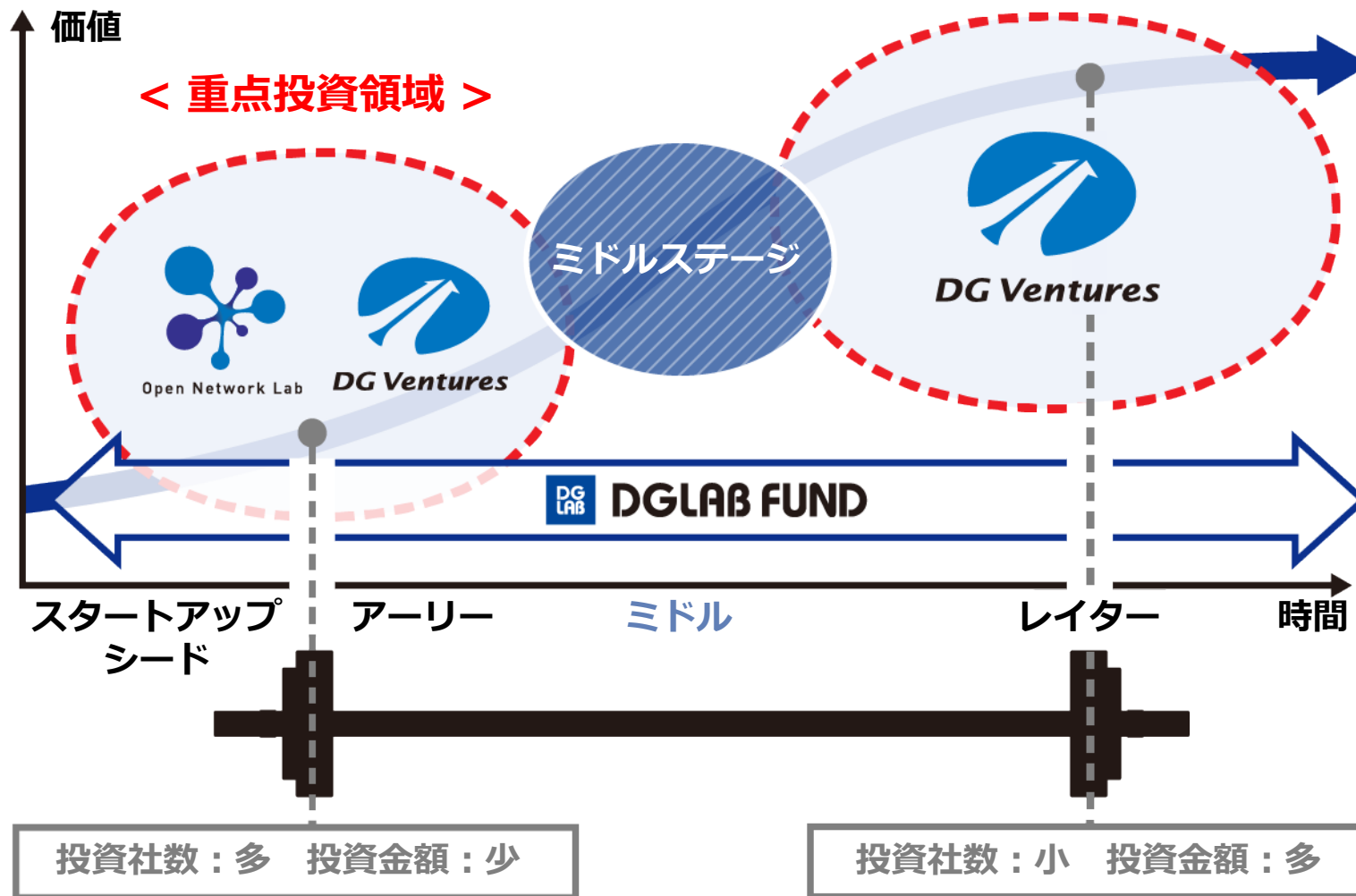
次世代技術を有するスタートアップ企業を対象としたファンド「DG Lab Fund」を運営



注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前



バーベル戦略を基本としつつ、スタートアップ支援からの  
ミドルステージへの投資体制を準備、DG投資エコシステムを確立



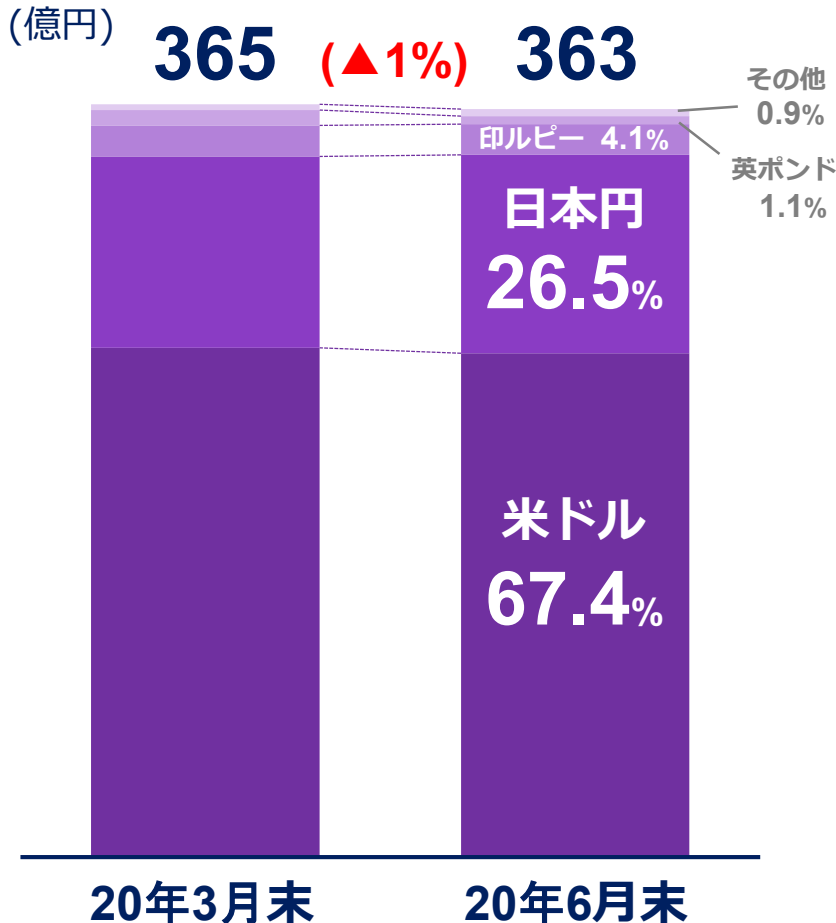
**投資総額**  
**363億円**  
(21.3期1Q末)

日本 1/3  
アジア 1/3  
米国 1/3  
他

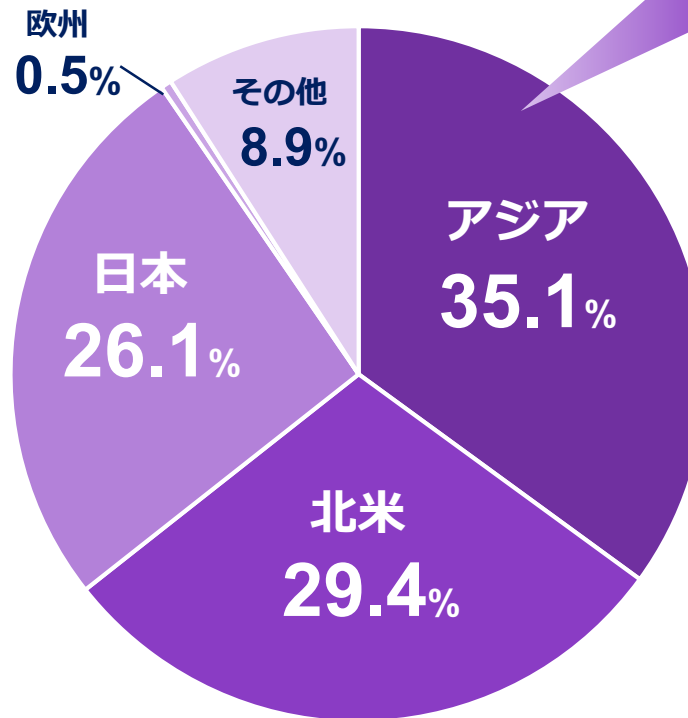


既存投資先の公正価値が増加した一方、一部売却により営業投資有価証券残高は横ばい  
 ～ 国際情勢を背景とした地殻変動、インド・ベトナム等を中心にアジアへ資金が流入 ～

## 営業投資有価証券残高 (通貨別比率)



## 投資先 地域別比率



### アジアの投資環境


- 米中の経済戦争によりアジアを取り巻く環境は大きく変化
- 国家安全法の施行により香港から事業資金が流出
- 中国に代わる成長市場としてインド・ベトナム等へ資金が流入
- ✓ Googleが5～7年間でインドへ100億ドルの投資を発表
- ✓ セコイア・キャピタルをはじめ、有力ファンドがPost中国である東南アジアへの投資を準備



パンデミック後の投資先の状況を精査した結果、期初試算した減損リスクは限定的となる見通し

～ 1Q期末日マザーズへ上場したグッドパッチの評価益を2Qに計上予定 ～

## 投資先一例

QDレーザ [日本]  QD LASER

量子ドットレーザ技術の事業化を目指す先駆者として、通信・産業・医療・民生用分野で新しい半導体レーザソリューションを開発・提供

Sen Do Technology [ベトナム] 

ベトナムのC2C・B2C向けマーケットプレイス「Sendo」の運営、及び電子ウォレットサービスを提供

マネーツリー [日本]  Moneytree™

銀行、クレジットカード、電子マネー等、複数のオンライン明細を一つに集約し、スマートフォン等から口座残高と利用状況を確認できるファイナンスアプリを提供

NoBroker Technologies  NOBROKER.COM™  
Solutions [インド]

物件検索から契約まで一連の手続きを全てオンラインで可能とするCtoC不動産マーケットプレイスを運営

スタメン [日本] 

クラウド福利厚生プラットフォーム「TUNAG(ツナグ)」を提供。社員満足度の高い福利厚生と社員同士のコミュニケーションのきっかけづくりに特化した福利厚生メニューを用意

Expedient Healthcare Marketing [インド] 

診療所での検査予約や、医者/専門家からの関連情報の提供等を行う医療関連webサービス「Healthians.com」を運営

Vivino [米国] 

データに基づきパーソナライズされたワインの提案を行うことを特徴とするワインのオンラインマーケットプレイス及びアプリケーションの提供

Cobalt Labs [米国] 

クラウドソーシングの形で企業のソフトウェアに対し侵入テストを行い、脆弱性の発見から修復までを行うペネトレーションテストプラットフォーム(PTaaS)を提供

## ピックアップ

### ① グッドパッチ上場 (6月30日)

 公募 : 690円  
初値 : 2,757円 (7月1日)

IPOに伴い一部売却、2Qに評価益を計上予定

### ② Open Network Lab 10周年

10年間で延べ150社以上のスタートアップを支援

メソッドを一冊にまとめた書籍を制作



Open Network Lab



## IV ロングタームインキュベーション・セグメント

	収益	税引前利益
2020年3月期 1Q	2,232 百万円	1,493 百万円
2021年3月期 1Q	801 百万円	120 百万円

▶ **株式会社カカクコム** (出資比率20%/持分法適用会社)

購買支援サイト「価格.com」、レストラン検索・予約サイト「食べログ」の運営、新興メディア・ソリューション事業等を展開

**kakaku.com**

▶ **株式会社Crypto Garage**

東京短資と共同でブロックチェーン技術や暗号技術を活用した高度な金融サービスの開発と事業化を推進

 CRYPTO GARAGE

▶ **株式会社ブレインスキャンテクノロジーズ**

運転事業者向け脳MRI健診事業を推進

 **BRAINSCAN**  
TECHNOLOGIES

▶ **株式会社アカデミー・デュ・ヴァン**

ワインスクールの運営事業、デジタル技術を活用したコミュニティ・ECビジネスを展開

 **ACADEMIE DU VIN**  
アカデミー・デュ・ヴァン

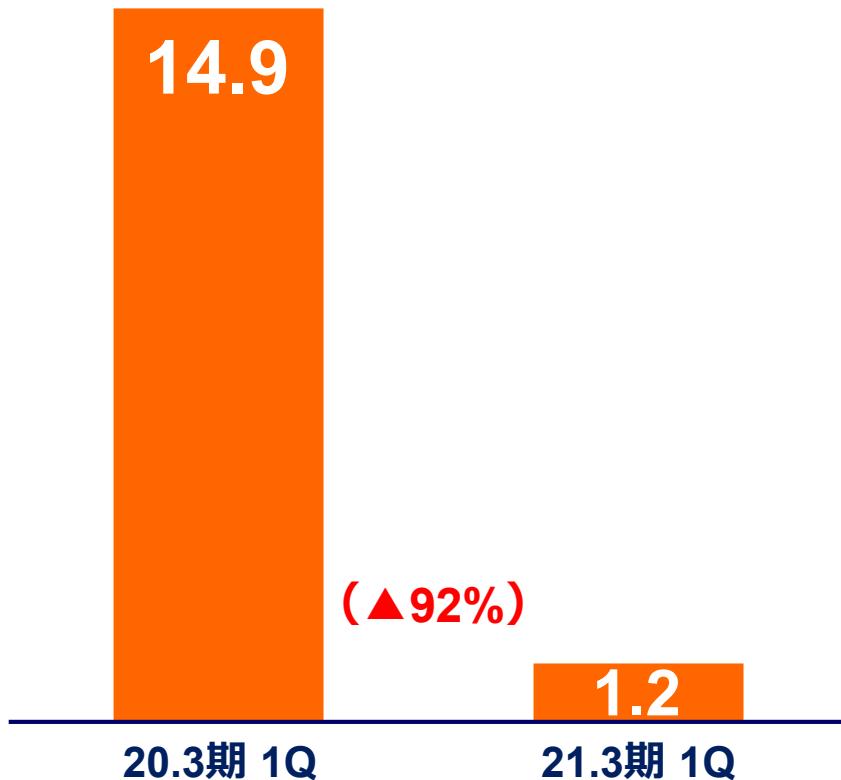
注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前



**カカクコム持分法利益の減少及びCrypto Garage事業化に伴うコスト増により減益**  
 ～ 当四半期の対応として、カカクコムが加盟店向けに「食べログ」を一時無償化 ～

## 税引前利益

(億円)



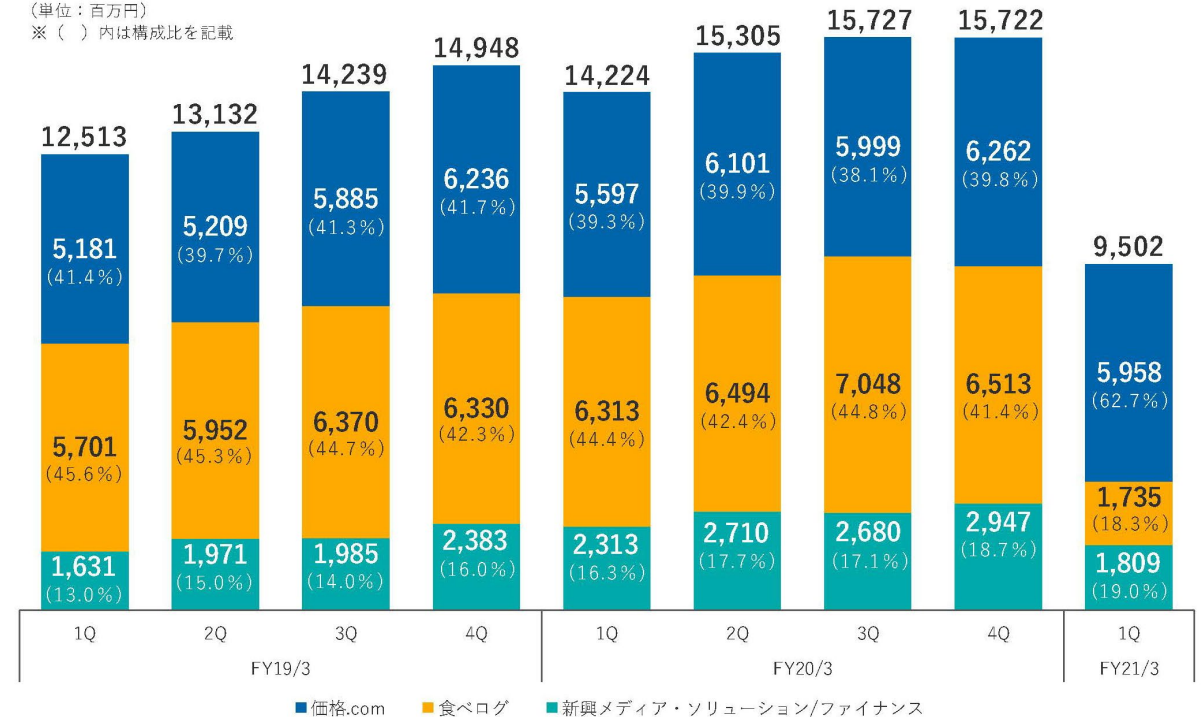
## カカクコムの主な事業進捗

【カカクコムグループ 連結売上収益の四半期推移】

2021年3月期 1Qの連結売上収益は、前年同期比▲33.2%

※カカクコム社 2021年3月期第1四半期 決算説明資料より抜粋

(単位：百万円)  
 ※ ( ) 内は構成比を記載





## Crypto Garage

- ・国内外複数の事業者へ提供開始、8月に実取引スタート
- ・2Qより取引トランザクションが本格稼働

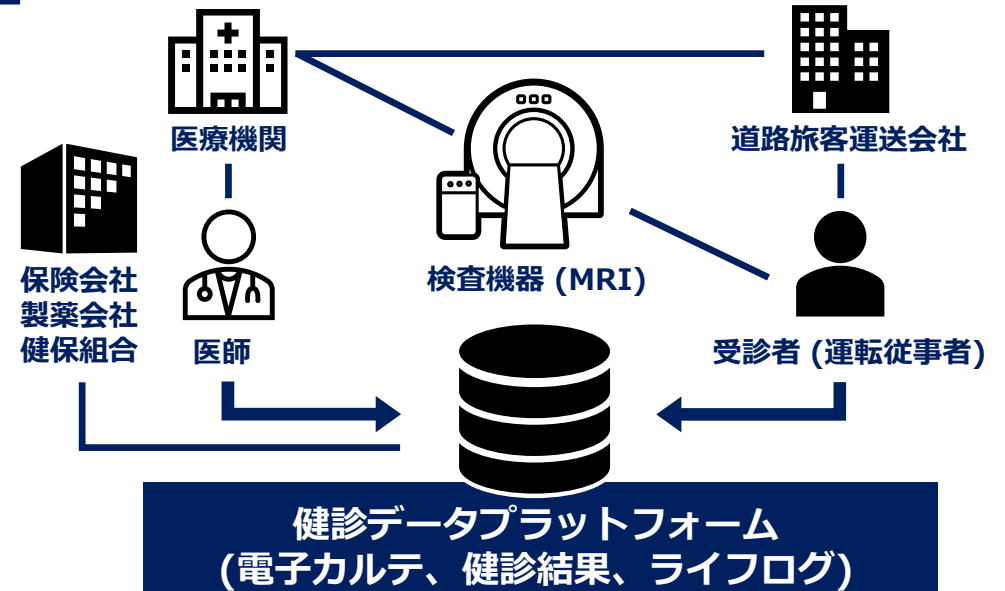
「ビットコインは半減期を迎え暗号資産はさらに活性化、国内大手プレーヤーや海外事業社の参加に向けて今期始動」



## ブレインスキャンテクノロジーズ

- ・MRI健診は、コロナ禍で受診者数が一時的に減少していたが、リバウンドで大幅に増加

「健診データプラットフォームによるサービス開発及びマネタイズを目指す」



## アカデミー・デュ・ヴァン

- ・スクール事業は、緊急事態宣言中に一時閉鎖したものの、現在再開しておりオンライン講座も好調
- ・酒販事業は、飲食店向けの卸売りが減少した状態だが、eコマースについては好調

# Appendix







# 連結業績推移 (IFRS)










(百万円)	2018.3期 通期	2019.3期 通期	2020.3期 通期
<b>■ 継続事業</b>			
<b>収益</b>	<b>25,503</b>	<b>35,687</b>	<b>36,936</b>
リカーリング型事業から生じる収益	18,141	22,713	26,687
営業投資有価証券に関する収益	1,007	6,090	4,020
その他の収益	2,111	1,933	2,416
金融収益	764	117	93
持分法による投資利益	3,481	4,835	3,720
<b>費用</b>	<b>17,127</b>	<b>22,264</b>	<b>26,929</b>
売上原価	7,187	10,401	12,036
販売費及び一般管理費	9,095	11,296	14,022
その他の費用	542	332	492
金融費用	303	235	379
<b>税引前利益</b>	<b>8,376</b>	<b>13,424</b>	<b>10,008</b>
法人所得税費用	1,857	4,088	2,677
<b>継続事業からの当期利益</b>	<b>6,518</b>	<b>9,336</b>	<b>7,331</b>
<b>■ 非継続事業</b>			
<b>収益</b>	<b>3,260</b>	<b>1,261</b>	<b>-</b>
<b>費用</b>	<b>3,403</b>	<b>1,655</b>	<b>-</b>
<b>非継続事業からの税引前利益</b>	<b>-143</b>	<b>-394</b>	<b>-</b>
法人所得税費用	38	-225	-
非継続事業の売却損益	-	898	-
非継続事業を売却したことにより認識した法人所得税費用	-	275	-
<b>非継続事業からの当期利益</b>	<b>-181</b>	<b>454</b>	<b>-</b>
<b>当期利益</b>	<b>6,337</b>	<b>9,790</b>	<b>7,331</b>
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,412	9,771	7,420
非支配持分	-75	19	-89

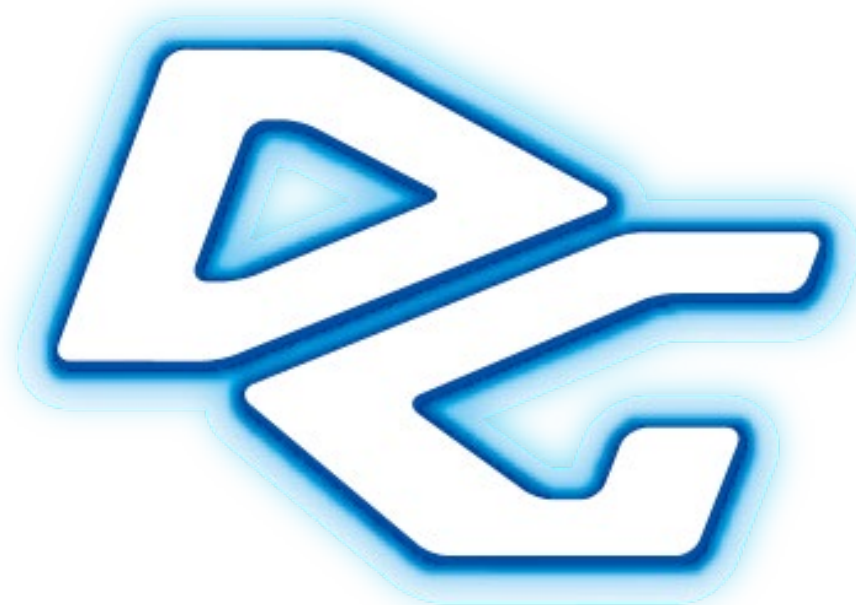


(百万円)	2018.3期 通期	2019.3期 通期	2020.3期 通期
<b>収益</b>	<b>25,503</b>	<b>35,687</b>	<b>36,936</b>
フィナンシャルテクノロジー	5,929	7,447	8,609
マーケティングテクノロジー	9,939	12,922	15,375
インキュベーションテクノロジー	2,553	8,022	4,868
ロングタームインキュベーション	6,301	7,133	7,929
連結調整	781	164	155
<b>税引前利益</b>	<b>8,376</b>	<b>13,424</b>	<b>10,008</b>
フィナンシャルテクノロジー	2,809	3,349	4,049
マーケティングテクノロジー	1,856	1,215	1,853
インキュベーションテクノロジー	1,321	6,889	3,563
ロングタームインキュベーション	3,621	4,378	4,701
連結調整	-1,231	-2,408	-4,158

注) 収益は外部収益。各セグメント税引前利益はセグメント間取引消去前、全社収益及び費用調整前



リリース日		リリース内容
2020年8月12日	 <b>Digital Garage</b>	デジタルガレージグループの「統一型QRコード決済『クラウドペイ』」、LINE Payに接続開始
2020年8月3日	 <b>Digital Garage</b>	デジタルサイネージメディア「サキザキテルコ」の提供を開始
2020年7月31日	 <b>Digital Garage</b>	デジタルガレージ、環境省のLINE公式アカウントの開設を支援 「熱中症警戒アラート（試行）」配信に向けメッセージ配信サービスを提供
2020年7月28日	 <b>Digital Garage</b>	デジタルガレージ、不動産契約一元管理サービス「Musubell」を開発 弁護士ドットコム「クラウドサイン」との連携で、契約書類の電子化を実現
2020年6月22日	 <b>Digital Garage</b>	28社の有カメディアが「コンテンツメディアコンソーシアム」創設
2020年6月9日	 CRYPTO GARAGE	Crypto Garage、暗号資産OTC市場に特化した決済プラットフォーム「SETTLENET」の商用サービスを開始
2020年5月28日	 <b>Digital Garage</b>	デジタルガレージの出資先であるグッドパッチ、東京証券取引所マザーズ上場承認のお知らせ



***Digital Garage***

本資料に記載された今後の見通し、戦略などは現在の弊社の判断であり、様々な要因の変化により、将来の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。この文書は、投資家向け説明資料として一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国その他証券の売付けまたは買付けの勧誘を行うにあたり証券法の登録または資格要件の充足が必要となる地域における証券の売付けまたは買付けの勧誘を構成するものではありません。当社又は当社連結子会社の証券いかなる証券も米国の1933年証券取引法（以下「1933年米国証券法」といいます。）に基づいた登録がなされておらず、1933年米国証券法に基づく登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の売付けまたは勧誘を行うことはできません。米国において証券の公募を行う場合には、公募を行う会社およびその経営陣ならびに財務諸表に関する情報を記載した目論見書によって行うこととなります。